

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 4 月 22 日現在

機関番号：11501
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2012
 課題番号：21710040
 研究課題名（和文） 森林ガバナンスの構築に向けた時系列財務データ解析による森林組合の経営評価
 研究課題名（英文） Management Evaluation of Forest Owners' Association Based on the Time-series Financial Statements
 研究代表者
 早尻 正宏（HAYAJIRI MASAHIRO）
 山形大学・農学部・准教授
 研究者番号：50466637

研究成果の概要（和文）：本研究では、森林組合の広域再編が政策的に推進される中で、合併が組合経営および地域森林管理に与えた影響を、財務諸表等の統計資料と森林組合関係者への聞き取り調査を通じて明らかにした。8 道県において事例調査した結果、合併に伴い、森林組合の経営状況が好転しているわけでは必ずしもないこと、合併推進根拠の一つでもある事業管理費の削減にも限界があり財務体質の改善もあまり進んでいないこと、などが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：Forestry Agency is promoting the merger of forest owners' association. The purpose of this study was to clarify the effect of the merger of the forest owners' association gave management and regional forest management. Research method is interviews with forest owners' association officials and analysis of financial statements. As a result of investigating the case of eight prefectures, with the merger, the management is not always mean that the upturn has been revealed. In addition, reduction of business and administrative expenses nor willing, strengthen our financial position also did not progress much.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：環境学・環境影響評価・環境政策

キーワード：環境と社会

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景と問題意識は次のとおりである。

森林組合の広域再編（合併）が進んでいる。2000年に1,174組合を数えた森林組合数は、2007年には763組合へと減少した。その結果、複数の市町村を事業区域とする広域組合が数多く誕生した。いま、なぜ森林組合の広

域再編が必要なのか。その推進目的として、林野庁は、①経営基盤の強化、②業務執行体制の充実強化、③事業活動の活性化——を挙げ、合併によって「民間事業体との競争にも対応しうる健全な自立的経営の確立」を目指すという見解を表明している。

もちろん、政策当局も合併によって直ちに「健全な自立的経営」が確立されるとは考え

ていないだろうし、むしろその最低必要条件として合併を位置づけていると考えられる。にもかかわらず、こうした認識には次のような問題点がある。

第1に、「①経営基盤の強化」では、スケールメリットによる経営効率化を一般的に強調しているに過ぎず、なぜ合併で経営基盤を強化できるのか、その根拠が示されていない。

第2に、「②業務執行体制の充実強化」では、事業体（経営体）に着目しているだけで、組合運営における組合員の参加問題といった協同組合（運動体）としての側面が捨象されている。

第3に、「③事業活動の活性化」では、広域化した組合で、はたして地域の実情に応じたきめの細かい事業活動が展開できるのかといった点も不問に付されている。

総じて、現行対策では、抽象的な効果が取り上げられ、その根拠は示されていない。

ここで学術研究の動向をみると、現行対策において軽視されている事業・運営構造を対象とした批判的研究が進展している（上述した問題点②、③）。一方で、経営構造に関する知見はほとんど得られていない（上述した問題点①）。

そこで本研究では、経営構造からみた広域再編の現状とその問題点に焦点を当てて、合併が経営基盤の強化につながるという論理に問題はないのか、政策の理論的前提に関して再検討した。そのための研究手法は次の2点である。第1に、森林組合の財務諸表（貸借対照表、損益計算書）データを用いて定量分析をおこなうこと、第2に中長期（30年程度）のデータにもとづいて時系列分析をおこなった。

2. 研究の目的

研究の目的は、わが国の森林管理の中核的担い手である森林組合の再編過程に焦点を当てて、財務諸表（貸借対照表、損益計算書）データにもとづいて、時系列経営分析をおこない、組合経営の構造からみた森林ガバナンスの課題と将来展望を明らかにすることである。

3. 研究の方法

森林組合の広域再編をめぐる全国的な政策動向と再編状況を踏まえて、北海道、山形県、岡山県、宮崎県、長野県を事例地として、財務諸表データによる経営分析をおこなった。併せて、森林組合など関係各機関にヒアリングをおこない、実態把握に努めた。また、安価で汎用性の高い分析システムを開発し、研究活動の効率化を図った。

研究方法は次のとおりである。森林組合の広域再編に関する基礎情報を得るため、先行

研究の整理、文献資料の収集、森林組合関係各機関にヒアリングをおこなった。その結果を踏まえて、個別の森林組合の経営分析を進めた。

4. 研究成果

研究成果について、後述する「5. 主な発表論文等」にもとづき、その概要を示した。

「①森林組合の合併と林業労働力の再編——北海道の合併組合を事例に」では、森林組合の合併が実際の組合経営にどのような影響を与えているのか、雇用面にまで視点を広げて現地調査に取り組んだ。北海道における事例調査から、合併組合においては、経営状況が合併後必ずしも好転しているわけではないこと、財務体質の改善もほとんど進んでいないことが明らかとなった。また、一部の組合では、直営作業班の切り離しなどリストラがおこなわれていた。そこでは、財務体質の強化を図るため下請化を進めたことが、組合自らによる労働力の安定的な確保の道を閉じさせ、経営の先行きを不透明にするという動きがみられた。森林組合の姿は地域ごとにさまざまであり、それに伴い労働力編成や下請事業体の組織化のあり方もバリエーションに富んでいること、「森林・林業再生プラン」のもと森林組合の役割を限定する動きが強まる中で、広域合併の目指す方向は、画一的なものでなく地域差を踏まえたものであることが求められていることを明らかにした。

「②森林組合の広域合併と再編計画の現段階——山陰・山陽地方の森林組合対策に注目して」では、今後の森林組合対策のあり方を検討していくうえで、その基礎資料となる地域情報の蓄積が必要であると考え、山陰・山陽地方6県における森林組合対策の推移と再編状況、今後の再編計画を整理し、その現状と課題を明らかにした。その結果、林野庁の提起する「1県1組合」という再編方針は必ずしも各県の政策目標とはなっていないこと、市町村合併や県出先機関の統廃合の進展に伴い、森林計画区（流域）、県行政区域、市町村行政区域、森林組合地区の範囲が複雑に絡み合うケースが生じており、今後、森林行政の円滑な実施に困難が伴う可能性があることが明らかとなった。

「③ Time-Series Changes in the Management of Forest Owners' Cooperatives Evident in their Financial Statements: Based on the Statistics of the Forest owners' cooperative in Yamagata Prefecture」では、森林組合の発展方向を明らかにするうえで、経営動向の詳細な把握は不可欠であるという問題意識のもと、森林組合の経営分析に関する基礎資料を提供するため、山形県庁が公開している財務諸表（貸

借対照表、損益計算書) データを利用して、2006 年度末に現存する県内全 15 組合を対象に、1974~2006 事業年度における経営の時系列変化を示した。

「④ Estimating the effects of management in the amalgamation of forest owners' cooperatives: A case study of Yamagata Prefecture」の概要は次のとおりである。1960 年代以降、森林組合の合併が、組織・経営基盤の強化を目的として政策的に推進される中で、その結果、組合数は 1965 年の 2,968 組合から現在の 846 組合 (2006 年度末) へと大幅に減少した。林野庁は「1 県 1 組合」を目標に引き続き合併を推進しており、今後、その数はさらに減少していくものと推測される。こうした森林組合の合併の推進目的として、林野庁は、①経営基盤の強化、②業務執行体制の充実強化、③事業活動の活性化——を挙げており、森林組合に対して、合併による規模拡大を通して、諸資本と対等に競争していけるような経営体制の確立を促している。この論文では、以上のような特徴をもつ現在の森林組合改革の意義と限界を明らかにするため、森林組合の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書) データを用いて経営分析をおこない、合併の推進論拠である「規模の経済性」論を批判的に検討した。以上の検討を経て、今後の森林組合改革の方向性を提示した。

最後に、「⑤森林組合の再編動向と政策課題——『山形県森林組合統計』による実証分析」の概要を以下に示す。森林組合の合併は、林野庁では林業振興において中核的役割を果たすための組織・経営基盤強化の重点策と位置付けており、都道府県単位で行政と連合会の主導で推進されている。この論文では、合併の推進論拠である「規模の経済性」を検証するために、山形県内の 15 組合を対象に、財務諸表 (貸借対照表、損益計算書) データにもとづいて経営分析をおこなった。分析の結果、森林組合の多くが事業収益の急減と利益率の低下に直面していることが明らかとなった。合併は必ずしも経営改善に結び付かず、事業の停滞や雇用創出力の減退など活動水準の低下を招いていた。「規模の経済性」が明らかではない以上、森林組合の役割と存在形態をめぐる多様性を認めて、合併によらない経営の維持、発展の方向性が政策提起される必要があると考えられた。

以上のような論文を通じて、北海道、山形県、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県における森林組合対策の実態と課題、およびそれら同県における森林組合の経営動態を明らかにしてきた。政策研究および個別事例の実態調査を通じて、合併組合の経営動態を検証することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕 (計 5 件)

- ① 中尾信彦、早尻正宏、森林組合の合併と林業労働力の再編——北海道の合併組合を事例に、北方森林研究、査読有、61 巻、2013、31-34
- ② 早尻正宏、森林組合の広域合併と再編計画の現段階——山陰・山陽地方の森林組合対策に注目して、TORC レポート、査読なし、34 巻、2011、96-106
- ③ Hayajiri, M., Yamamoto, M. & Takahashi, K.、Time-Series Changes in the Management of Forest Owners' Cooperatives Evident in their Financial Statements: Based on the Statistics of the Forest owners' cooperative in Yamagata Prefecture、Bulletin of Yamagata University (Engineering)、査読有、32 巻、2010、19-25
- ④ Hayajiri, M. & Yamamoto, M.、Estimating the effects of management in the amalgamation of forest owners' cooperatives: A case study of Yamagata Prefecture, Japan、Journal of co-operative studies、査読有、28 (3)、2009、89-103
- ⑤ 早尻正宏、山本征宏、森林組合の再編動向と政策課題——『山形県森林組合統計』による実証分析、林業経済、査読有、62 (5)、2009、1-18

〔学会発表〕 (計 3 件)

- ① 中尾信彦、早尻正宏、森林組合の合併と林業労働力の再編——北海道の合併組合を事例に、第 61 回北方森林学会、2012 年 11 月 13 日、札幌コンベンションセンター
- ② 早尻正宏、森林地域の再生問題と地域課題の社会的共同事業化、日本地域経済学会第 23 回金沢大会、2011 年 11 月 13 日、金沢大学サテライトプラザ
- ③ 早尻正宏、地域林業の再編と主体形成の課題——鳥取県域にみる今日の状況、林業経済学会 2009 年秋季大会、2009 年 9 月 26 日、東京農業大学オホーツクキャンパス

〔図書〕 (計 1 件)

早尻正宏、他、岩波書店、雇用連帯社会——脱土建国家の公共事業、2011、245

6. 研究組織

(1) 研究代表者

早尻 正宏 (HAYAJIRI MASAHIRO)

山形大学・農学部・准教授

研究者番号：50466637